

令和4年（2022年）第2回 枚方市教育委員会
臨時会議案書

案 件 名		
日程 1	報告第9号	臨時代理事項の報告について (1) 職員の人事異動について
日程 2	議案第5号	今後の中学校給食に関する方針（素案）について

○開催日時 令和4年（2022年）8月9日 午前10時30分から
○開催場所 輝きプラザきらら3階 教育委員会室

報告第9号

臨時代理事項の報告について

標題の件について、次のとおり臨時代理処分をしたので教育長に委任する事務等に関する規則（平成3年枚方市教育委員会規則第2号）第3条第3項の規定により教育委員会に報告し、承認を求める。

令和4年(2022年)8月9日

枚方市教育委員会
教育長 尾川 正洋

1. 臨時代理の理由

特に緊急を要するため

2. 臨時代理事項

臨時代理第11号 職員の人事異動について

臨時代理第11号

職員の人事異動について

標題の件について、教育長に委任する事務等に関する規則（平成3年枚方市教育委員会規則第2号）第3条第2項の規定により臨時代理する。

令和4年（2022年）7月29日

枚方市教育委員会
教育長 尾川 正洋

1. 臨時代理の内容

令和4年（2022年）8月1日付け人事異動

新	職・氏名	旧
枚方市立さだ西学校給食共同調理場 併 環境部 監督	技術職員 端野 晶之	枚方市立春日学校給食共同調理場 併 環境部 監督

議案第5号

今後の中学校給食に関する方針（素案）について

標題の件について、教育長に委任する事務等に関する規則（平成3年枚方市教育委員会規則第2号）第2条第1項第1号の規定により、次のとおり教育委員会の議決を求める。

令和4年（2022年）8月9日

枚方市教育委員会
教育長 尾川 正洋

1. 内容

別添のとおり

案件

今後の中学校給食に関する方針（素案）について

総合教育部 おいしい給食課

1. 施策等の背景・目的及び効果

今後の中学校給食の持続可能なあり方、生徒にとって望ましい給食のあり方の検討を進めるにあたり、多方面から様々な意見を聴くため令和3年（2021年）11月に設置した「枚方市中学校給食のあり方懇話会」において、有識者やPTA、学校関係者からいただいたご意見や児童・生徒・保護者を対象に、令和4年（2022年）7月に実施した「中学校給食に関するアンケート調査」の結果等を踏まえ、今後の中学校給食に関する方針（素案）をとりまとめましたので、報告を行うものです。

2. 内容

（1）枚方市の中学校給食の現状と課題について

（1）－ 1. 枚方市の中学校給食の現状

①中学校給食実施にあたっての検討経過

平成23年から選択制・ランチボックス方式の中学校給食をスタートした平成28年までの検討経過を記載しています。

②枚方市の中学校給食の特長

現行の中学校給食の「温かい料理は温かい状態で、冷たい料理は冷たい状態で提供」「基本食とアレルギー対応食の二種類を毎日提供」などの特長を示しています。

③喫食率の推移

全体では、平成28年度に約24%だった喫食率が、令和4年度1学期では約35%となっているほか、学年別・学校別の喫食率の推移を示しています。

④喫食率向上の取り組み

これまでの喫食率向上に向けた取り組みを示しています。

(1) - 2. 枚方市の中学校給食の課題

喫食率が約35%で推移する中、ランチボックス方式の持続可能性に課題が出てきていることなどを挙げ、現行の中学校給食のこれまでの総括を行っています。

(2) 今後の中学校にふさわしい給食についての基本的な考え方

(2) - 1. これまでの検討経過

①「枚方市中学校給食あり方懇話会」

成長期である中学生に必要となる「栄養・健康」「教育・食育」に関する意見が多く示されたほか、実施にあたっては、「食缶方式」による「全員給食」で調理場は「センター方式」が望ましいという意見が多く出されました。

②「児童・生徒・保護者へのアンケート調査」

平成28年（2016年）4月から選択制の中学校給食を実施して6年が経過する中、今後の中学校給食のあり方、生徒にとって望ましい給食のあり方の検討を進めるにあたり、児童・生徒・保護者を対象に「中学校給食に関するアンケート」調査を実施しました（別添資料参照）。

- ・ 調査期間…令和4年（2022年）7月8日（金）～同7月21日（木）
- ・ 対象者…市立中学校全生徒（10,119人）及び市立小学校3年生から6年生（13,406人）の児童とそれぞれの保護者
- ・ 調査方法…保護者へ配付した「アンケートのお知らせ」に記載したQRコードまたはURLから回答
- ・ 回答数…中学校 保護者 1,673人（回収率16.5%）・生徒 955人（回収率9.4%）
小学校 保護者 3,732人（回収率27.8%）・児童 3,632人（回収率27.1%）

保護者では、全員給食を望む回答が中学校で約58%、小学校で約72%、選択制を望む回答が中学校で約39%、小学校で約26%となっています。このほか多くの保護者から「栄養のバランスがとれる」「弁当・献立づくりの負担が軽減される」といった回答がされています。

中学校生徒では選択制を望む回答が約83%、全員給食を望む回答は約13%、小学校児童では選択制を望む回答が約54%、全員給食を望む回答が約46%となっています。

また、「中学校給食を選択していますか（選択しようと思いますか）」という質問と、「全員給食がよいか、選択制がよいか、そのほかがよいか」という質問のクロス集計では、小学校・中学校ともに、いずれの選択肢でも、保護者については「全員給食がよい」という意見が最も多くなっています。また「中学校になったら給食を選択したい」と答えた児童については、「全員給食がよい」という意見が多かったのに対し、それ以外の児童では、「選択制給食がよい」との意見が多くみられました。生徒では、給食の選択の有無に関わらず、「選択制給食がよい」という意見が非常に多い結果となりました。

③懇話会で検討した以外の社会情勢の変化

新型コロナウイルス感染症等による原油価格高騰等への対応
災害時等における子どもたちの栄養確保のバックアップ

(2) - 2. 今後の中学校給食にふさわしい給食についての基本的な考え方

懇話会からの意見や、令和4年7月のアンケート結果を踏まえると、すべての生徒が「中学生にとってふさわしい給食」を食べることができる環境を整備し、すべての生徒の健全な成長を支えていくために、大前提となる安全安心な給食の提供を継承しつつ、コロナ禍などの影響があったとしても、持続的に給食を提供可能な体制を整えた上で、中学校給食の全員給食に向けた取り組みを着実に進めていく必要があります。

(3) 給食の提供方式等

①提供方式

食缶方式の採用

②食材・献立

安全安心な食材の確保と栄養バランスのとれた完全給食の献立

③食物アレルギー対応

学校給食における食物アレルギー対応指針に則った、学校・教育委員会・調理場が連携した体制づくり

④調理

センター方式の採用及び調理施設の整備

⑤配膳

配膳室の整備及び配膳員の配置

⑥給食費

現行の1食330円の想定と食材料費高騰への対応
公会計化について

(4) 実施に向けた取り組み

①安全安心

学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアル、HACCP（ハサップ）、枚方市学校給食衛生管理マニュアル、調理業務等作業基準などの遵守及び学校給食における食物アレルギー対応指針に則った体制整備など

②栄養・健康

栄養バランスのとれた完全給食の献立づくり及び調理における時間管理や適温提供など

③食育の推進

保健体育や技術・家庭、特別活動における給食の時間を中心とした指導などを相互に関連させながら、学校教育活動全体としての効果的な取り組みなど

④学校における対応

給食にかかる職員配置、日課変更、食物アレルギー対応、配膳室の容量、給食費の徴収などの各課題の解消

⑤経済的に困難を抱える家庭に対する支援

就学援助・生活保護等の受給が決定した家庭に対する継続的な支援

(5) 調理場の整備等

①センター方式での整備

センター方式を採用

第一学校給食共同調理場の一部改修及び新たな給食センターの整備

②センター方式の採用について

「集中的な衛生管理及び高度な衛生管理体制が期待できる」「自校方式の調理場より整備期間・コストを圧縮できる」など

③給食センターの整備手法

第一学校給食共同調理場の一部改修及び新たな給食センターを整備

国が策定した「多様なPPP／PFI手法導入を最優先的に検討するための指針」により、PFI手法導入を優先的に検討。

④検討課題

PFI手法導入を優先的に検討するほか、財源や整備用地等、第一学校給食共同調理場の一部改修及び改修中の選択制給食の代替措置、学校との調整などの課題を検討

(6) 今後の予定

全員給食実施の令和8年度（2026年度）までの年次スケジュール

3. 今後の予定

令和4年（2022年）8月

教育委員会において「今後の中学校給食に関する方針（素案）」を説明

総合教育会議における意見交換（8月12日）

教育子育て委員協議会において「今後の中学校給食に関する方針（素案）」を報告

9月

パブリックコメントの実施

10月

パブリックコメントの結果を踏まえ、「今後の中学校給食に関する方針（案）」を作成

教育委員会において「今後の中学校給食に関する方針（案）」を説明

11月

教育子育て委員協議会において「今後の中学校給食に関する方針（案）」を報告

12月

「今後の中学校給食に関する方針」策定

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標

一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

施策目標 16

子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



5. 関係法令・条例等

学校給食法

6. 事業費・財源及びコスト

《事業費》 可能性調査委託料 20,000,000円
令和4年(2022年)12月補正 債務負担行為額

《財源》 一般財源